

深野康彦の 先取り経済NEWS!!

編集・発行 株式会社 アサヒ・ビジネスセンター 2025年1月15日

今月のトピックス 「2025年は「また」と「再び」に注意せよ！」

遅 まきながら新年明けましておめでとうございます。本年も皆様方に有益な情報を少々違った切り口でお伝えできるようにしたいと思います。これまで同様、本年も何卒よろしく願いいたします。さて、2025年はどんな1年になるのでしょうか？私は「また」や「再び」がキーワードになるのではないかと考えています。昨年あたりから昭和懐古（回顧）がジワジワ流行り出していますが、2025年は昭和「100年」、第二次世界大戦終結から80周年という節目の年になるからです。とても懐古とはいえませんが、政治で気になるのは石破総理が年初に大連立に言及したことです。2025年は夏に参議院選挙が予定されていますが、サプライズ的な政策を行わない限り自民党は議席を減らし参議院でも与党（自公）で半数を失いかねない情勢。そこで大連立をしかけ政権の延命を計るのですが、大連立の大義が「増税」にあるのでは？と勘ぐりたくなるからです。過去を振り返ると消費税が3%から5%に引き上げられたときは1994年、自民党、社会党、新党さきがけの連立政権。同じく消費税が5%から8%、10%へと段階的に引き上げられたのは民主党政権、かつ野田総理の時代で自民党、公明党の3党協議によるもの。つまり自民党が単独政権ではないときに増税が決まっている歴史があるのです。2025年度の予算&税制改正は国民民主党が「年収の壁」を楯に抵抗していますが、ここは国民民主党に花を持たせ、その後は国民民主党ではなく立憲民主党、あるいは日本維新の会と手を握って国の財政健全化の御旗の下に増税を行うと思われてならないからです。石破総理、野田党首（維新の場合は前原共同代表）の影に財務省がチラついてしまうのは筆者だけでしょうか？再び増税となれば、せっかく諸外国と同じような「賃金と物価の好循環」が回り始めたところに水を差しかねないのです。失われた10年が再起動となることも絵空事と一笑に付すことはできないでしょう。夏の参議院選挙は皆さんの一票が鍵を握る、言い換えればその政策をしっかりと見定めたくて行動する必要があるのです。

国外に目を向ければ「また」の代表は1月20日に就任する米国のトランプ大統領でしょう。大統領選挙前は「もしトラ」などと言われていましたが、大差を付けて選挙に勝ったために復帰をもちり「またトラ」となったわけです。大統領就任後には直ぐ大統領令を発令すると言われ、またX(旧Twitter)でのつぶやきに右往左往することになるのです。その政策に関してはさまざまな報道があるので控えますが、気になるのは選挙に大勝したとはいえトランプ大統領の票（個々の票数）が大幅に増えたわけではないこと。つまり米国民の大きな後押しがあったわけではなく民主党（ハリス候補）の自滅的な形での勝利であることから、米国が一枚岩にまとまっているわけではないということです。またトラで米国の分断が加速するのではないかととても気になるのです。

もう1つ筆者が気にしているのは「また」や「再び」とは関係ありませんが2025年は太陽フレア（大爆発）がピークを迎える年であることです。太陽は約11年周期で活動が強まったり弱まったりしており、今年が活動の最大期と言われているからです。地球の磁場が乱れる磁気嵐がおき、GPSや無線通信の影響が出たり、地球のあちこちでオーロラが見える現象などが起こるのです。詳細は専門家に任せるとして、太陽の活動が今年でピークを迎えるということは、気が早いものの来年から徐々に活動が低下していくため温暖化も徐々に沈静化していくのではないかと予測されている面があるからです。自然現象は解明されていない部分が多々あるため何ともいえませんが、太陽の活動が自然現象に影響していることを考えれば無視できないと思われてならないのです（筆者は化石燃料等による地球温暖化を否定しているわけではありません）。さて、2025年はどんな1年になるのでしょうか？